

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年10月23日
国・支出負担行為担当官
大阪法務局長 杉浦 徳宏

1 競争入札に付する事項

(1) 業務名称

長期相続登記等未了土地解消作業（登記名義人650名分）の委託一式

(2) 契約内容

入札説明書、仕様書及び契約書(案)による。

(3) 履行期限

入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入場所

仕様書のとおり

(5) 入札方法

総価金額で行う（消費税及び地方消費税抜き）。

ただし、落札後契約締結に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数全額を切り捨てるものとする。)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 平成31・32・33年度（令和1・2・3年度）法務省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」(その他)において、A又はBの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者

イ 平成31・32・33年度（令和1・2・3年度）法務省競争参加資格(全

省庁統一資格)「役務の提供等」(その他)において、C又はDの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者で、本件競争入札に係る役務の提供と同等以上の仕様の役務の提供の履行実績を有することを証明することができる者

- (4) 本件作業に係る履行能力を有する者として、過去3年以内に次のアからエまでの件数及び人数を合わせて650(数次相続(注1)であることを要する。)を超える履行実績を有する弁護士若しくは弁護士法人又は司法書士若しくは司法書士法人その他これらに準ずる者(注2)であること。

ア 平成30年度において法務局・地方法務局から委託を受けた長期相続登記等未了土地解消作業の調査における被相続人の人数

イ 相続による権利の移転の登記の申請代理(嘱託による登記の手続を含む。)の件数

ウ 相続による権利の移転の登録の申請代理の件数

エ 国又は地方公共団体から委託を受けた特定の財産の相続人の調査における被相続人の人数

(注1) 数次相続は、申請又は委託の時点において、権利者が死亡し、さらに、その相続人が死亡し、次の相続が発生しているものをいい、代襲相続を含まない。数次相続に係る人数については、数次相続が生じているもののうち、第一次相続の被相続人の人数とする。

(注2) これらに準ずる者には、戸籍法(昭和22年法律第224号)第10条の2第3項に掲げられた土地家屋調査士、税理士、社会保険労務士、弁理士、海事代理士及び行政書士並びにこれらの法人が含まれる。

- (5) 2人以上の弁護士又は司法書士その他これらに準ずる者が共同して本作業を受託しようとする場合にあっては、その代表となる者(全省庁統一参加資格を有する者に限る。)が応札すること。

- (6) 本作業に携わる弁護士又は司法書士若しくはこれらに準ずる者13名以上をもって受託することができること。

- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

なお、入札説明書記載の提出書類について、当局の審査に合格した者は、同資格を有する者であると認める。

- (8) 当該入札に係る入札説明書の交付を受けた者であること。

3 契約条項等を示す場所並びに入札説明書等配布場所及び期間

- (1) 契約条項等を示す場所及び入札説明書等配布場所

大阪府中央区谷町二丁目1番17号 大阪第二法務合同庁舎3階

大阪法務局総務部会計課用度係（担当 佐々木，末峰）

電話 06-6942-1485

なお、入札説明書等（PDFファイル）は、電子メールで請求することができる（請求者氏名、住所（法人の場合は法人名及び担当者名並びに所在）及び電話番号を電子メールに記載するとともに、電子メールの到達を電話で確認すること。）。

請求先メールアドレス t.suemine.y00@i.moj.go.jp

(2) 期間

令和元年10月23日（水）から令和元年11月6日（水）まで

午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時15分まで（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

4 入札説明会の場所及び日時

令和元年10月25日（金） 午前9時30分

大阪第二法務合同庁舎3階 第4会議室

※ 参加希望者は入札説明会までに入札説明書類を受領し、参加を希望する旨、上記3(1)宛て連絡をすること。

5 入札参加申込みの受付場所及び期間等

(1) 受付場所

上記3(1)に同じ。

(2) 受付期間

上記3(2)に同じ。

(3) 持参書類

ア 平成31・32・33年度（令和1・2・3年度）の一般競争参加資格に係る「資格審査結果通知書」（全省庁統一資格）の写し

イ 履行証明書類

ウ 価格証明書

エ 誓約書（役員等名簿添付）

オ 代理権限証書（委任状）※代理人による入札を行う場合のみ

6 入札書の提出場所及び提出期限

(1) 提出場所

上記3(1)に同じ。

(2) 提出期限

令和元年11月13日（水）午後5時15分

7 開札の日時及び場所

令和元年11月14日（木）午前10時00分

大阪府中央区谷町二丁目1番17号

8 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札に要求される事項

入札説明書による。

(4) 入札の無効

本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要。ただし、契約締結に当たっては、支出負担行為担当官が定めた書式による契約書を作成する。

(6) 落札者の決定方法

入札書を提出した者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を結ぶことが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするることができる。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 詳細は入札説明書による。

以上